

研究会（共催）報告要旨（2002年10月25日）

テーマ「女性が農村に住みつく条件」

女性が暮らしやすく、働きやすく、 子を育てやすい農村とは

((社)農村生活総合研究センター)林 賢一

本報告は、女性が暮らしやすく、働きやすく、子を育てやすい農村の条件を検討し、女性の農村への定住を促すことで農村における定住環境の整備と長期的な少子化対策に資する方策を明らかにしようとするものである。

事例として、人口統計の分析から立地条件が悪いにもかかわらず女性や子どもが多く住み、かつ世代の住まい方が対照的な2地域を選定し、女性の定住要因や定住条件を把握するための調査を実施した。

その結果、まず女性の進路選択の視点から定住要因を整理すれば、個人の定住／他出意向、家を出たくない、ひとり暮らしをしたい、個人の進学・就職・結婚への意思、希望○○がしたい、○○は嫌、家族の定住／他出に関する規範、女の子だから、親子だから、家族の進学・就職・結婚への意向、いわゆる「家の事情」、地域社会の定住／他出に関する規範、慣習、みんなそうだから、進学・就職・結婚先のもつ条件、便利、安定、の6領域に分類できた。実際には、これらが互いに関連する中で進路は決定され、時代とともに社会や家族の規範が弱まり個人の意思が尊重される傾向にある一方で、例えば家族の意向（家の事情）と個人の意向との対立は一定程度生じ続けるものと考えられる。

また、女性の就労・子育てへの支援と多世代での住まい方の視点から定住環境をとらえてみれば、まず多世代同居のケースでは、一般に世代間の協力関係が女性の就労・子育てを支援してきた。一方で、世代ごとに別居するケースでは、夫婦間の協力関係が女性の就労・子育てを支援するものとなっており、不足する部分は地域社会での互助や外部サービ

スで補われるという特徴がみられた。

次に地域の生活環境の評価から定住の要因・条件を整理すると、まず事例地域の高校生を中心とした若い世代では、将来の定住意向は全体の3割ながら、他出希望者の2割強は他出後再び地域に戻る意向を示した。また定住条件としては、働く場の確保や利便性の向上に加え、自然環境の保全や医療・福祉・育児等のサービスを望む声も多かった。

また現在事例地域に在住している女性の評価を総合すれば、地域に「同じ立場の仲間」がいることや世代間の交流がさかんであることなどによって人間関係が良好である、自然環境に恵まれ、子ども達が豊かな自然の中で のんびり育つ、学校や塾、緊急病院などへのアクセス条件が整っていない、農業はやりがいはあるが、他産業への就労機会が少なく経済的な不安が大きい、といった視点が得られた。さらに事例地域から他出した女性の評価は、家族や知人が近くにいる安心感や育児に関する支援の得やすさなどの点で、農村の人間関係は優れている、利便性は劣るが、物価が安いなど経済的には農村が定住環境として優れている、農業は、労働条件の悪さと不安定さから職業として選択することは考えにくい、というものであった。

以上の調査結果から、女性の定住を促進する条件として、家庭内や地域内で良好な人間関係を築くこと、適度な利便性を確保することは、女性が暮らしやすい条件となり得る、やりがいと達成感を得られる農業の維持と、農業以外の多様な就労機会の創出は、女性が働きやすい条件となり得る、育児環境としての自然環境の保全や身近な育児・教育サービスの整備は、女性が子を育てやすい条件となり得る、といった内容をとりまとめた。

さらに長期的な方策として、女性が住み続けたい地域づくりのためには、社会の変化に対応した社会規範のリニューアル、定住を選択するための情報提供、帰住を促す方策の検討、といった取組みが必要であることを提案した。